

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98 - 1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97 - 1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (百万円)	74,942	90,758	309,630
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	10,153	11,117	45,691
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,991	7,815	31,076
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	8,101	21,838	62,444
株主資本 (百万円)	305,635	387,807	373,543
総資産額 (百万円)	357,171	455,195	440,974
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	51.5	57.6	228.9
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	85.6	85.2	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	2,920	38,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,086	16,622	15,414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,142	4,743	10,650
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	42,936	79,172	62,283

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の世界情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題に起因する景気の低迷が続き、また、これまで堅調に推移していたロシア経済は成長にかけりが見え始めました。米国では、景気は緩やかな回復に留まったものの、住宅市場は堅調な回復傾向を示しました。アジアでは、中国経済の成長に力強さが欠けるものの東南アジア諸国の経済は好調に推移しました。日本では、政府や日銀による金融緩和策を背景に日本経済は緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、国内における販売が好調であったことに加え、為替レートが前年同期比で円に対しドルおよびユーロなど主要通貨が上昇した影響もあり、売上高は前年同期比21.1%増の90,758百万円となりました。利益面においては、営業利益は前年同期比10.9%減の10,671百万円（営業利益率11.8%）となりました。これは主として当第1四半期における急激な円安の影響により、棚卸資産の未実現利益消去額が大幅に増加したため、売上原価が増加したことによるものです。一方、営業外損益が、前年同期の営業外損失1,826百万円に対し、円安の影響による為替差損の減少などにより営業外利益446百万円に転じたことで、税金等調整前四半期純利益は前年同期比9.5%増の11,117百万円（税金等調整前四半期純利益率12.2%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同11.8%増の7,815百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率8.6%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品の売上が引き続き好調であったことなどから前年同期比7.2%増の14,002百万円となりました。

欧州は、ロシア向けの販売は引き続き堅調に推移し、金融不安の影響により需要の減少が続いていた南欧で底打ち感が出てきたことに加え、前年同期と比べて大幅な円安ユーロ高となったことなどから、前年同期比33.4%増の40,331百万円となりました。

北米は、前年同期と比べて為替レートが大幅に円安ドル高に推移したことや、ホームセンター向け売上が好調であったことなどから、前年同期比23.5%増の11,936百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が堅調なことなどから、前年同期比12.3%増の8,368百万円となりました。

その他地域では、需要に回復が見られた中南米は、前年同期比35.8%増の6,864百万円となりました。オセアニアは、前年同期比7.2%増の5,009百万円となった一方、中近東・アフリカは政情不安により経済活動が停滞したため同11.4%減の4,248百万円となりました。

(2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第1四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比16.9%増の34,288百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比5.5%増の19,519百万円（連結売上高の21.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比46.3%増の4,554百万円となりました。

欧州セグメント

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比30.5%増の41,530百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比31.4%増の40,491百万円（連結売上高の44.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比2.3%増の3,316百万円となりました。

北米セグメント

当第1四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比28.6%増の13,148百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比26.9%増の12,182百万円（連結売上高の13.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比58.6%増の823百万円となりました。

アジアセグメント

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比37.3%増の41,535百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比29.8%増の4,300百万円（連結売上高の4.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、工場稼働率の上昇などにより前年同期比35.2%増の4,717百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比12.4%増の14,309百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比12.2%増の14,266百万円（連結売上高の15.8%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、営業費用の増加などにより前年同期比45.1%減の974百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ14,221百万円増加し、455,195百万円となりました。主な要因は、主要通貨に対する円レートの下落により棚卸資産や有形固定資産の円価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ281百万円減少し、64,361百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、未払給与及び賞与や未払法人税等が減少したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ14,502百万円増加し、390,834百万円となりました。主な要因は、主要通貨に対する円レートの下落による為替換算調整額の変動によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産の増減によって生じるキャッシュ・フローに与える影響額が前年同期と比べ増加したことや減価償却費の増加、支払債務及び未払費用の影響などにより前年同期に比べ3,028百万円増加し、2,920百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、売却可能有価証券の売却および償還が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ11,536百万円増加し、16,622百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金が前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ2,399百万円減少し、4,743百万円でした。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の62,283百万円から16,889百万円増加して79,172百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比3.2%増の2,113百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,262,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,609,400	1,356,094	
単元未満株式	普通株式 136,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,094	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,262,800	-	4,262,800	3.04
計		4,262,800	-	4,262,800	3.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	11		62,283		79,172	
2 定期預金			13,262		10,517	
3 短期投資	7, 9,11		38,060		24,002	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		1,398		1,741		
売掛金		53,583		55,292		
貸倒引当金		899	54,082	888	56,145	
5 棚卸資産	4		138,953		146,397	
6 繰延税金資産			5,533		5,040	
7 その他の流動資産	9, 10,11		11,102		13,885	
流動資産合計			323,275	73.3	335,158	73.6
有形固定資産						
1 土地	9		22,710		22,762	
2 建物及び構築物			84,482		86,306	
3 機械装置及び備品			80,484		83,088	
4 建設仮勘定			3,349		4,693	
			191,025		196,849	
5 減価償却累計額		104,740		108,582		
有形固定資産合計			86,285	19.6	88,267	19.4
投資その他の資産						
1 投資	7, 9,11		18,461		18,658	
2 のれん			721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,549		4,572	
4 繰延税金資産			961		649	
5 その他の資産	11		6,722		7,170	
投資その他の資産合計			31,414	7.1	31,770	7.0
資産合計			440,974	100.0	455,195	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	1,695		3,516	
2 支払手形及び買掛金		21,910		21,752	
3 未払金		5,556		5,934	
4 未払費用		7,148		6,168	
5 未払給与及び賞与		8,295		6,722	
6 未払法人税等		5,221		3,363	
7 繰延税金負債		129		136	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	6,371		7,994	
流動負債合計		56,325	12.8	55,585	12.2
固定負債					
1 長期債務	11	8		7	
2 退職給付引当金		3,513		3,669	
3 繰延税金負債		3,136		3,869	
4 その他の負債		1,660		1,231	
固定負債合計		8,317	1.9	8,776	1.9
負債合計		64,642	14.7	64,361	14.1
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		338,239		338,724	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6, 7	28,064		14,279	
5 自己株式、取得原価		11,527		11,533	
当社株主の資本合計		373,543	84.7	387,807	85.2
非支配持分		2,789	0.6	3,027	0.7
資本合計		376,332	85.3	390,834	85.9
負債及び資本合計		440,974	100.0	455,195	100.0

		前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
発行可能株式数		496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数		140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)		135,745,927株	135,744,922株
自己株式数		4,262,833株	4,263,838株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			74,942	100.0	90,758	100.0	
売上原価			46,034	61.4	60,472	66.6	
売上総利益			28,908	38.6	30,286	33.4	
販売費及び一般管理費等			16,929	22.6	19,615	21.6	
営業利益			11,979	16.0	10,671	11.8	
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		437			621		
2 支払利息		83			47		
3 為替差損益(純額)	10	2,176			714		
4 有価証券実現損益(純額)	7	4	1,826	2.5	586	446	0.4
税金等調整前四半期 純利益			10,153	13.5		11,117	12.2
法人税等							
1 当期税額	2	2,560			2,227		
2 期間配分調整額	2	586	3,146	4.2	1,004	3,231	3.5
四半期純利益			7,007	9.3		7,886	8.7
非支配持分に帰属する 四半期純利益			16	0.0		71	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			6,991	9.3		7,815	8.6

1株当たり情報		前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
普通株式1株当たり			
当社株主に帰属する 四半期純利益	13	51.5 円	57.6 円
配当金		57.0 円	54.0 円

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			7,007		7,886
その他の包括利益(損失) -(税効果調整後)					
1 為替換算調整額		14,267		13,132	
2 未実現有価証券評価損益		910		771	
3 年金債務修正額		69	15,108	49	13,952
四半期包括利益(損失)			8,101		21,838
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(損失)			222		238
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)			7,879		21,600

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		7,007	7,886
2 営業活動による純増(純減)への調整			
減価償却費		1,754	2,696
法人税等期間配分調整額		586	1,004
売却可能有価証券実現損益(純額)		4	586
固定資産売却損益(純額)		29	42
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		183	716
棚卸資産		178	663
支払債務及び未払費用		4,139	2,569
未払法人税等		2,686	3,262
退職給付引当金及び前払年金費用		290	388
その他(純額)		2,012	1,850
営業活動による純増(純減)		108	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		2,200	3,422
2 売却可能有価証券の購入		1,792	2,727
3 満期保有有価証券の購入		1,216	-
4 売却可能有価証券の売却		5,302	4,169
5 売却可能有価証券の償還		-	13,381
6 満期保有有価証券の償還		1,100	1,600
7 固定資産の売却		200	292
8 定期預金の預入		3,629	544
9 定期預金の解約		7,737	3,883
10 その他(純額)		416	10
投資活動による純増		5,086	16,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金 の増減(純額)		-	516
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入 金による調達		657	2,048
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入 金の返済		635	575
4 自己株式の取得及び売却(純額)		1	6
5 配当金	5	7,738	7,330
6 その他(純額)		575	604
財務活動による純減		7,142	4,743
為替レートの変動に伴う影響額		288	2,090
現金及び現金同等物の増加(減少)		1,876	16,889
現金及び現金同等物期首残高		44,812	62,283
現金及び現金同等物期末残高		42,936	79,172

		前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報			
支払額			
支払利息		77	42
法人税等		5,246	5,489

[次へ](#)

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国内連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会（SEC）に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国内連結財務諸表の作成を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

（1）新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益累計額の構成要素として認識しております。

（3）のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式会社マキタ沼津は、2013年4月1日に当社を吸収合併存続会社、株式会社マキタ沼津を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、同日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および一部の連結子会社の定率法を採用している有形固定資産につき、2013年4月1日より、減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この変更は、90年代初頭から戦略的・計画的に行われた生産の海外移管を通して、安定した量産体制がグローバルベースで確立されたことで、日本国内では需要の安定した高付加価値製品を生産することとなり、今後は有形固定資産の経済的便益の消費されるパターンが安定的となることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。更にグループ内の会計方針の統一の観点から、定率法を採用していた一部の海外子会社についても同様に変更しています。また、見積耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。これらの変更は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これらの変更により、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、645百万円増加しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ345百万円、2円54銭それぞれ減少しています。

(その他の包括利益累計額からの組替金額に関する開示)

2013年2月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2013-02号「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。基準編纂書アップデート第2013-02号は、その他の包括利益累計額から当期純利益に組替えられた金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。当社グループにおいては、2013年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準編纂書アップデートは開示に係る規定であるため、適用に伴う当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

4 棚卸資産

2013年3月31日および2013年6月30日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
製品・商品	118,585百万円	124,749百万円
仕掛品	2,357	2,456
原材料・貯蔵品	18,011	19,192
合計	138,953	146,397

5 資本勘定

2013年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2013年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,330百万円(1株当たり54円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第1四半期連結累計期間
(自2012年4月1日至2012年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778
自己株式の取得及び処分(純額)						1		1
配当金				7,738				7,738
包括利益(損失)								
四半期純利益				6,991			16	7,007
その他の包括利益(損失)					14,870		238	15,108
前第1四半期末残高	23,805	45,421	5,669	316,190	73,936	11,514	2,303	307,938

当第1四半期連結累計期間
(自2013年4月1日至2013年6月30日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	338,239	28,064	11,527	2,789	376,332
自己株式の取得及び処分(純額)						6		6
配当金				7,330				7,330
包括利益								
四半期純利益				7,815			71	7,886
その他の包括利益					13,785		167	13,952
当第1四半期末残高	23,805	45,421	5,669	338,724	14,279	11,533	3,027	390,834

6 その他の包括利益（ 損失）

その他の包括利益（ 損失）累計額の変動は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)			合計 (百万円)
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証 券評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	
期首残高	27,365	5,598	6,297	28,064
組替前その他の包括利益 (損失)	13,132	1,136	21	14,247
その他の包括利益（ 損失） 累計額からの組替金額	-	365	70	295
その他の包括利益（ 損失）	13,132	771	49	13,952
控除：非支配持分帰属損益	167	-	-	167
期末残高	14,400	6,369	6,248	14,279

非支配持分を含むその他の包括利益（ 損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	13,442	310	13,132
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,780	644	1,136
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	586	221	365
未実現純利益	1,194	423	771
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	21	-	21
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	107	37	70
未実現純利益	86	37	49
その他の包括利益	14,722	770	13,952

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 （百万円）	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価勘定		
有価証券実現損益	586	有価証券実現損益（純額）
	221	法人税等
	365	四半期純利益
年金債務修正勘定		
過去勤務費用償却額	56	
数理計算上の差異償却額	163	
	107	税金等調整前四半期純利益
	37	法人税等
	70	四半期純利益
組替金額合計	295	

期間純年金費用に含めております。詳細については、2013年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資及び投資

2013年3月31日および2013年6月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2013年3月31日および2013年6月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	726百万円	32百万円	-百万円	758百万円	758百万円
投資信託	5,655	1,368	-	7,023	7,023
MMFおよびFFF	24,927	-	-	24,927	24,927
市場性のある株式	587	951	-	1,538	1,538
計	31,895	2,351	-	34,246	34,246
満期保有有価証券					
社債	3,513	3	-	3,516	3,513
国債	100	-	-	100	100
公債	201	-	-	201	201
計	3,814	3	-	3,817	3,814
合計	35,709	2,354	-	38,063	38,060
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,910	7,232	-	14,142	14,142
計	6,910	7,232	-	14,142	14,142
満期保有有価証券					
社債	3,432	23	-	3,455	3,432
国債	100	1	-	101	100
公債	400	3	-	403	400
計	3,932	27	-	3,959	3,932
合計	10,842	7,259	-	18,101	18,074

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

当第1四半期連結会計期間末
(2013年6月30日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
売却可能有価証券					
社債	740百万円	38百万円	-百万円	778百万円	778百万円
投資信託	5,044	1,315	2	6,357	6,357
MMFおよびFFF	12,188	-	-	12,188	12,188
市場性のある株式	479	781	-	1,260	1,260
計	18,451	2,134	2	20,583	20,583
満期保有有価証券					
社債	3,218	4	-	3,222	3,218
公債	201	-	-	201	201
計	3,419	4	-	3,423	3,419
合計	21,870	2,138	2	24,006	24,002
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,911	8,651	6	15,556	15,556
計	6,911	8,651	6	15,556	15,556
満期保有有価証券					
社債	2,215	4	4	2,215	2,215
国債	100	1	-	101	100
公債	400	2	-	402	400
計	2,715	7	4	2,718	2,715
合計	9,626	8,658	10	18,274	18,271

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2013年3月31日および2013年6月30日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2013年3月31日および2013年6月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。当第1四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2013年3月31日および2013年6月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2013年3月31日および2013年6月30日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託	87	-	-	-
合計	577	-	-	-

当第1四半期連結会計期間末
(2013年6月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	388百万円	2百万円	-百万円	-百万円
合計	388	2	-	-
投資：				
市場性のある株式	556	6	-	-
合計	556	6	-	-

2013年3月31日および2013年6月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2013年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	201百万円	-百万円	501百万円	-百万円
合計	201	-	501	-

当第1四半期連結会計期間末
(2013年6月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	100百万円	-百万円	200百万円	-百万円
合計	100	-	200	-
投資：				
社債	597	4	-	-
合計	597	4	-	-

2013年6月30日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	177百万円	3,419百万円	3,596百万円
1年超5年以内	563	2,116	2,679
5年超10年以内	-	599	599
10年超	-	-	-
合計	740	6,134	6,874

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	194百万円	3,423百万円	3,617百万円
1年超5年以内	584	2,121	2,705
5年超10年以内	-	597	597
10年超	-	-	-
合計	778	6,141	6,919

短期投資および投資の実現益は、前第1四半期連結累計期間においてはありませんでした。当第1四半期連結累計期間は587百万円となりました。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ4百万円および1百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち、短期投資および投資における減損損失は、前第1四半期連結累計期間において2百万円ありますが、当第1四半期連結累計期間はありません。

その結果、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ4百万円および586百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に計上された未実現利益（損失）は、それぞれ1,413百万円および1,780百万円となります。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ5,302百万円および17,550百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,100百万円および1,600百万円となりました。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2013年6月30日現在2百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2013年6月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
期首残高	2,032百万円	2,357百万円
当期増加額	1,859	560
当期減少額(目的使用)	1,736	572
為替換算調整額	202	65
期末残高	2,357	2,410

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2013年3月31日および2013年6月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	758百万円	-百万円	758百万円	-百万円
投資信託	7,023	6,154	869	-
MMFおよびFFF	24,927	-	24,927	-
市場性のある株式	1,538	1,538	-	-
金融派生商品	125	-	125	-
投資:				
市場性のある株式	14,142	14,142	-	-
負債:				
金融派生商品	229	-	229	-

	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	778百万円	-百万円	778百万円	-百万円
投資信託	6,357	5,568	789	-
MMFおよびFFF	12,188	-	12,188	-
市場性のある株式	1,260	1,260	-	-
金融派生商品	128	-	128	-
投資:				
市場性のある株式	15,556	15,556	-	-
負債:				
金融派生商品	367	-	367	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、先物為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して45百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			減損損失
	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産	-	-	2,580百万円	45百万円

当第1四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用していません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約を利用しております。

先物為替予約は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2013年3月31日および2013年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	125百万円	128百万円
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	229	367

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目	デリバティブ損益の金額	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
先物為替予約 為替差損益(純額)	251百万円	135百万円

2013年3月31日および2013年6月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
先物為替予約	33,487百万円	40,079百万円
想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
米ドル	26,000百万円	33,922百万円
ユーロ	5,707	4,623
その他	1,780	1,534
合計	33,487	40,079

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにはしているため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2013年3月31日および2013年6月30日現在において、それぞれ387百万円および387百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2013年3月31日および2013年6月30日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資()	38,060	38,063	24,002	24,006	1、2
投資()	18,074	18,101	18,271	18,274	1、2
長期定期預金	28	28	29	29	2
長期債務(1年以内に返済予定 の長期債務を含む)	17	17	14	14	2
先物為替予約：資産()	125	125	128	128	2
先物為替予約：負債()	229	229	367	367	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第1四半期連結累計期間
(自2012年4月1日至2012年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,506	30,808	9,600	3,314	12,714	74,942	-	74,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,824	1,008	620	26,927	14	39,393	39,393	-
計	29,330	31,816	10,220	30,241	12,728	114,335	39,393	74,942
営業費用	26,218	28,575	9,701	26,752	10,955	102,201	39,238	62,963
営業利益	3,112	3,241	519	3,489	1,773	12,134	155	11,979
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,826
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,153
長期性資産	39,668	13,888	1,816	16,582	3,487	75,441	127	75,314
総資産	224,176	110,054	29,582	81,868	48,526	494,206	137,035	357,171
設備投資	920	380	90	767	37	2,194	6	2,200
減価償却費	855	303	89	429	90	1,766	12	1,754

当第1四半期連結累計期間
(自2013年4月1日至2013年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,519	40,491	12,182	4,300	14,266	90,758	-	90,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,769	1,039	966	37,235	43	54,052	54,052	-
計	34,288	41,530	13,148	41,535	14,309	144,810	54,052	90,758
営業費用	29,734	38,214	12,325	36,818	13,335	130,426	50,339	80,087
営業利益	4,554	3,316	823	4,717	974	14,384	3,713	10,671
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	446
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,117
長期性資産	37,524	20,604	2,224	21,865	6,218	88,435	168	88,267
総資産	238,746	153,895	38,896	122,096	59,868	613,501	158,306	455,195
設備投資	670	1,464	130	924	162	3,350	72	3,422
減価償却費	1,437	433	72	653	114	2,709	13	2,696

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

当第1四半期連結累計期間において、減価償却方法を変更したことにより、日本セグメントの営業利益が563百万円減少し、北米セグメントの営業利益が9百万円増加しております。

詳細は、「3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(3) 会計方針の変更」をご参照ください。

13 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,991百万円	7,815百万円
加重平均普通株式数	135,750,299株	135,745,421株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	51.5円	57.6円

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年 8月 9日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小山 秀明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。